

# 第182回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2019年12月上旬
調査対象期間	2019年10月～12月実績 2020年1月～3月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,748社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,525社
回答率	87.2%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

## アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	97	61	96	39	49	73	3	56	474	31.1%	31.1%
5～10	117	55	31	23	101	51	19	37	434	28.5%	59.5%
11～20	118	30	15	10	45	36	22	9	285	18.7%	78.2%
21～30	43	14	6	8	14	26	20	1	132	8.7%	86.9%
31～50	33	12	4	2	11	11	7	3	83	5.4%	92.3%
51～100	12	9	5	2	6	14	5	5	58	3.8%	96.1%
101～	12	6	2	2	0	6	4	0	32	2.1%	98.2%
無回答	7	1	2	2	4	7	1	3	27	1.8%	100.0%
計	439	188	161	88	230	224	81	114	1,525	100.0%	
構成比	28.8%	12.3%	10.6%	5.8%	15.1%	14.7%	5.3%	7.5%	100.0%		



### (製造業の内訳)

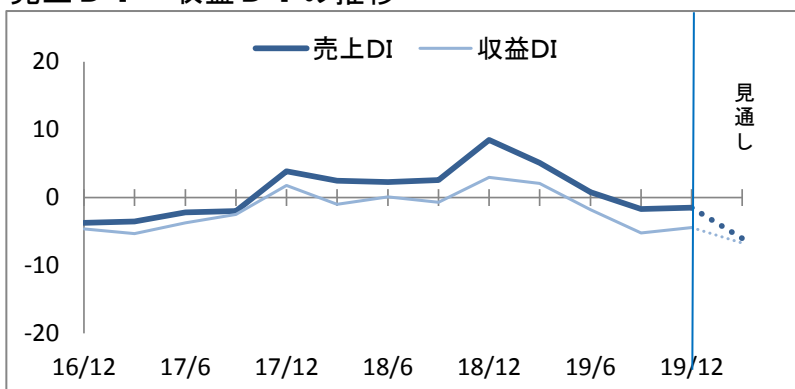
食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
4.0%	8.9%	2.4%	0.9%	1.4%	9.6%	6.6%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
3.3%	8.5%	0.9%	4.0%	35.6%	3.5%	10.4%

# 総合

## 売上DIマイナス圏脱せず 高まる不安

売上DI・収益DIの推移

n=1,525

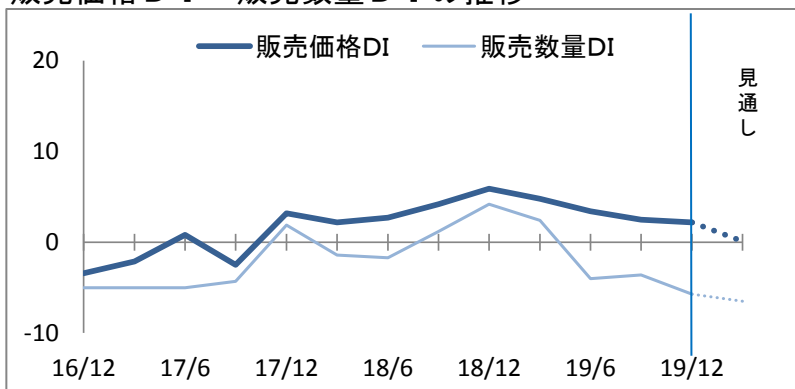


売上DIは-1.5（前回比+0.2ポイント）、収益DIは-4.4（前回比+0.8ポイント）となり、売上DI、収益DIともに横ばいに推移し、依然マイナス圏に止まっています。

特に製造業では、売上DIが-12.8まで悪化しています。米中貿易摩擦による影響は解消の目途が立たず長期化し、先行きを悲観的に考えていると思われます。

2020年1-3月期は、売上DIが4.5ポイント、収益DIが2.3ポイントともに下落すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

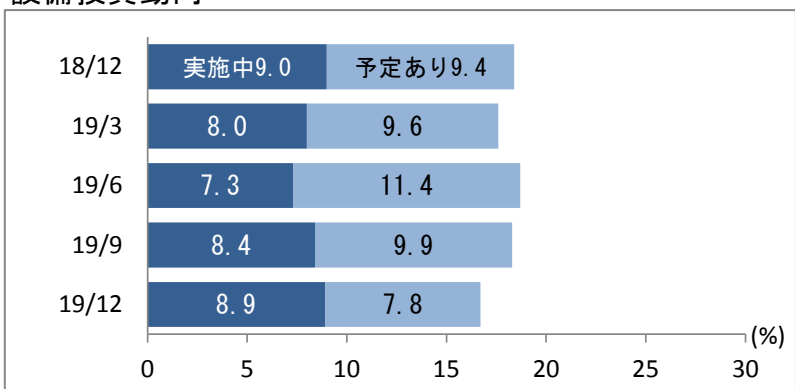


販売価格DIは+2.2（前回比△0.3ポイント）、販売数量DIは-5.7（前回比△2.1ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

売上DI下落の主な要因は、販売数量の減少です。

2020年1-3月期は、販売価格DIが2.1ポイント、販売数量DIが0.8ポイントともに下落すると予想しています。

設備投資動向

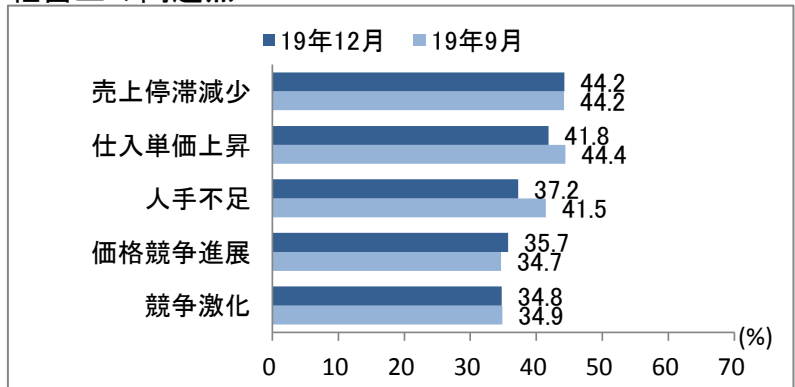


「実施中」8.9%（前回比+0.5ポイント）、「予定あり」7.8%（前回比△2.1ポイント）で合わせて16.7%となりました。

設備投資の内容は「機械等の新設・増設」が28.7%と最も高く、資金調達方法は「全て自己資金」が37.2%と最も高くなりました。

「予定あり」は過去1年間で最低となり、景況感の悪化から設備投資意欲は後退しました。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」（44.2%）、第二位は「仕入単価の上昇」（41.8%）、第三位は「人手不足」（37.2%）となりました。

景気の先行き不透明感から、「売上受注の停滞減少」が「仕入単価の上昇」を抜いて最大の問題点となりました。

特に、製造業、卸売業、小売業では深刻化しています。

景気の先行きに不安が高まり、売上の増加そのものが困難となっています。

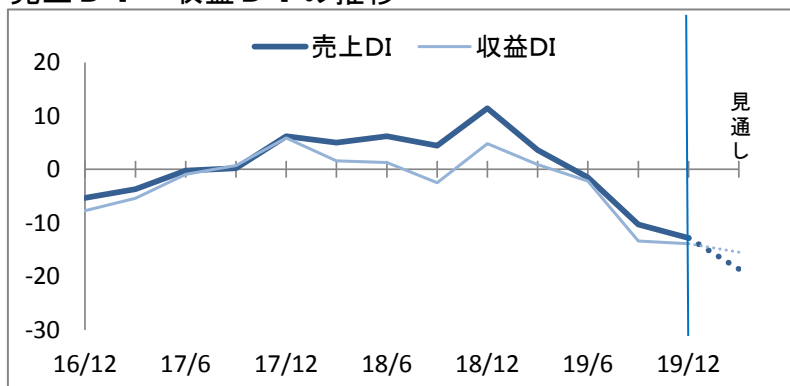
（中小企業診断士：平山）

# 製造業

## ついにブレーキか？ 設備投資

売上DI・収益DIの推移

n=439

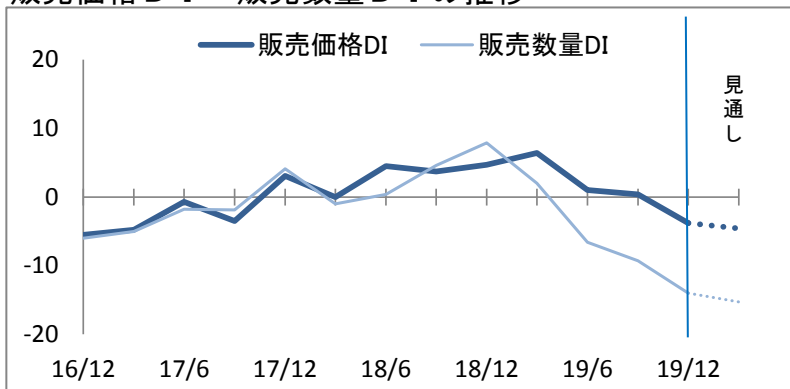


売上DIは-12.8（前回比△2.5ポイント）、収益DIは-13.9（前回比△0.5ポイント）となり、売上DI、収益DIともに下落しました。特に、パルプや家具、ゴム製品等を扱う企業では、売上DIが前回調査から大きく落ち込みました。

売上DI・収益DIは4期連続の悪化となりました。米中貿易摩擦の影響は、長期化すると考えているようです。

2020年1-3月期は、売上DIが5.8ポイント、収益DIが1.6ポイントともに下落すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

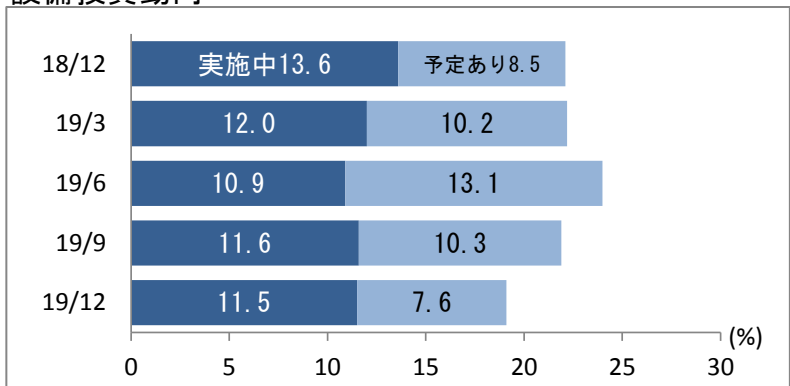


販売価格DIは-3.8（前回比△4.2ポイント）、販売数量DIは-14.0（前回比△4.7ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

販売価格DIは、家具や印刷関連の企業が前回調査から落ち込み、販売数量DIは、電子部品関連が落ち込んでいます。

2020年1-3月期は、販売価格DIが0.8ポイント、販売数量DIが1.3ポイントともに下落すると予想しています。

設備投資動向

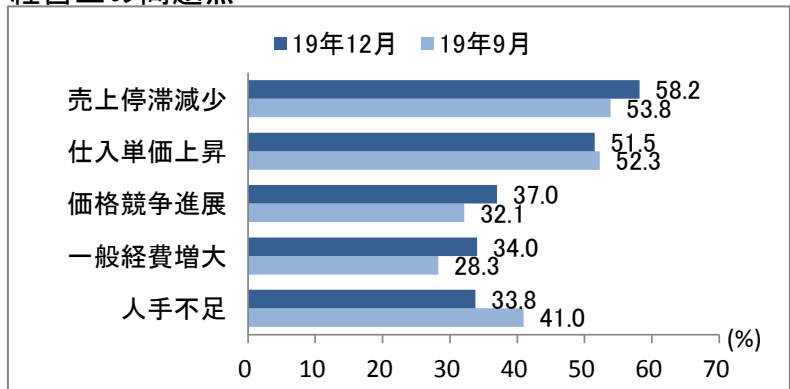


「実施中」11.5%（前回比△0.1ポイント）、「予定あり」7.6%（前回比△2.7ポイント）で合わせて19.1%となりました。

設備投資の内容は「機械等の新設・増設」が48.8%、「機械等の保守・更新」が32.5%、資金調達方法は「全て自己資金」が36.3%と最も高くなりました。

売上の減少が1年間続いたことが、設備投資意欲の後退に繋がったと思われます。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」（58.2%）、第二位は「仕入単価の上昇」（51.5%）、第三位は「価格競争の進展」（37.0%）となりました。

問題点は業況の急速な悪化を背景に、「人手不足」が下落し、「売上受注の停滞減少」が4.4ポイント上昇して深刻化しています。

米中貿易摩擦の影響は当面解消の兆しが見えず、先行きに暗雲が立ち込めています。

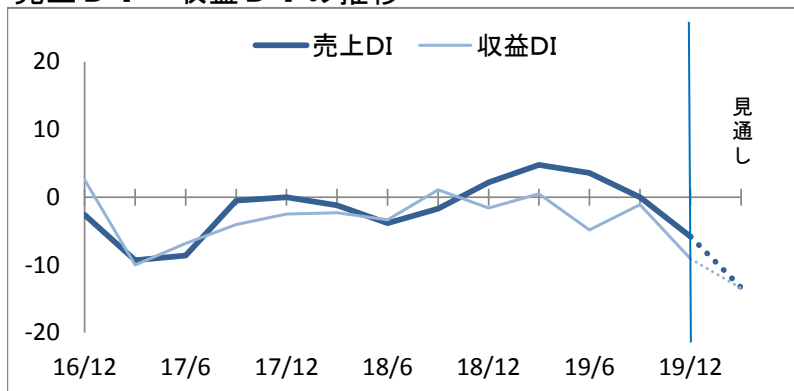
(中小企業診断士：萩原、真下)

# 卸売業

# 消費税率引上げ 影響大

売上DI・収益DIの推移

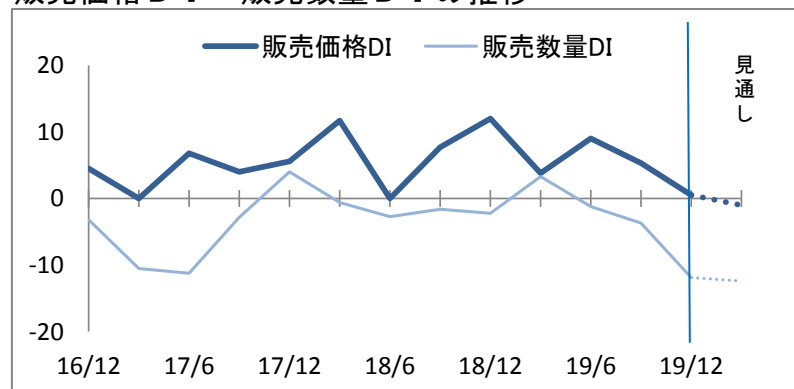
n=188



売上DIは-5.8（前回比△5.8ポイント）、収益DIは-9.1（前回比△8.0ポイント）となり、売上DI、収益DIともに下落しました。特に、飲食料や建築材料を扱う企業では、売上DIが前回調査から落ち込んでいます。売上DIは3期連続の悪化となりました。

2020年1-3月期は、売上DIが7.5ポイント、収益DIが4.3ポイントともに下落すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

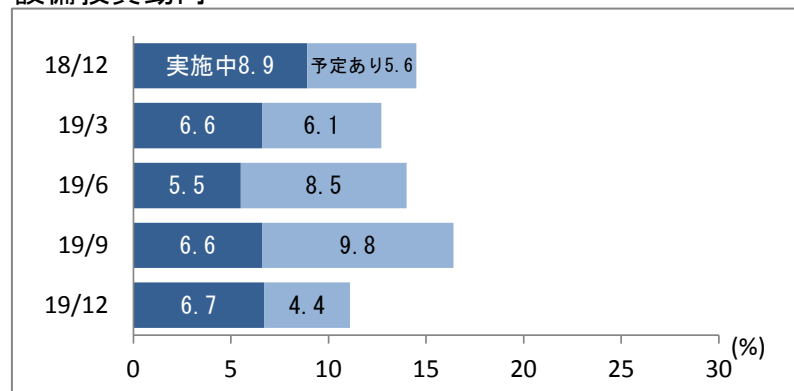


販売価格DIは+0.5（前回比△4.8ポイント）、販売数量DIは-11.9（前回比△8.2ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

販売価格DIは、金属製品を扱う企業が前回調査から落ち込み、販売数量DIは、建築材料関連が落ち込んでいます。

2020年1-3月期は、販売価格DIは1.5ポイント、販売数量DIは0.5ポイントともに下落すると予想しています。

設備投資動向

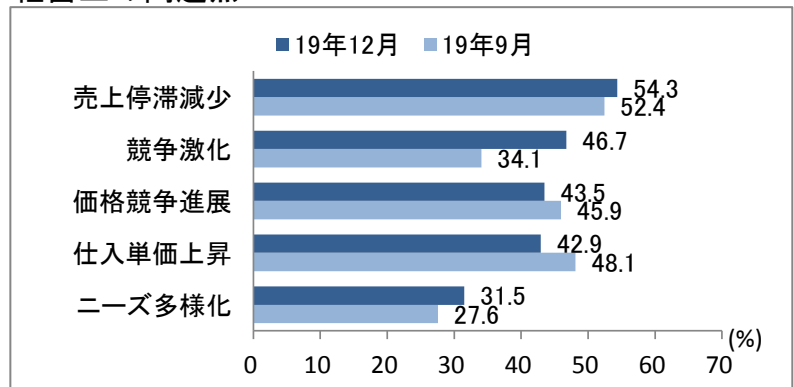


「実施中」6.7%（前回比+0.1ポイント）、「予定あり」4.4%（前回比△5.4ポイント）で合わせて11.1%となりました。

設備投資の内容は「機械等の新設・増設」と、「機械等の保守・更新」がそれぞれ27.8%、資金調達方法は「全て自己資金」が55.5%と最も高くなりました。

「予定あり」は過去1年で最低となり、売上DI、収益DIの悪化を背景に、設備投資意欲は大きく後退しました。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」（54.3%）、第二位は「競争の激化」（46.7%）、第三位は「価格競争の進展」（43.5%）となりました。

業況の悪化を背景に、問題点は「売上受注の停滞減少」が1.9ポイント上昇しました。また「競争の激化」が12.6ポイント上昇し、同業者間の競争が激化しています。

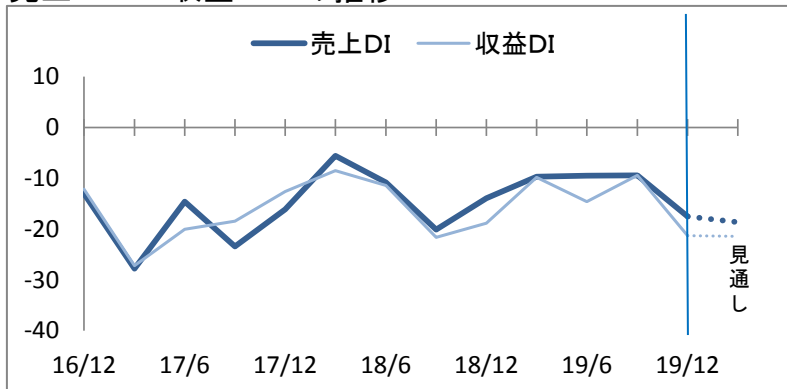
（中小企業診断士：中村、藤村）

# 小売業

## 冷え込む個人消費マインド

売上DI・収益DIの推移

n=161

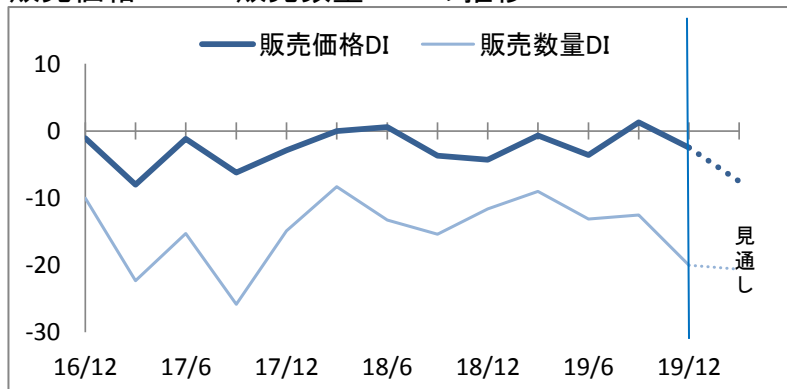


売上DIは-17.5（前回比△8.1ポイント）、収益DIは-21.3（前回比△11.9ポイント）となり、売上DI、収益DIともに下落しました。特に、飲食品や建築材料を扱う企業では、売上DIが前回調査から落ち込みました。

10月からの消費税率上げの影響から、個人消費マインドは落ち込み苦戦しています。

2020年1-3月期は、売上DIが1.1ポイント、収益DIが0.1ポイントともに下落すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

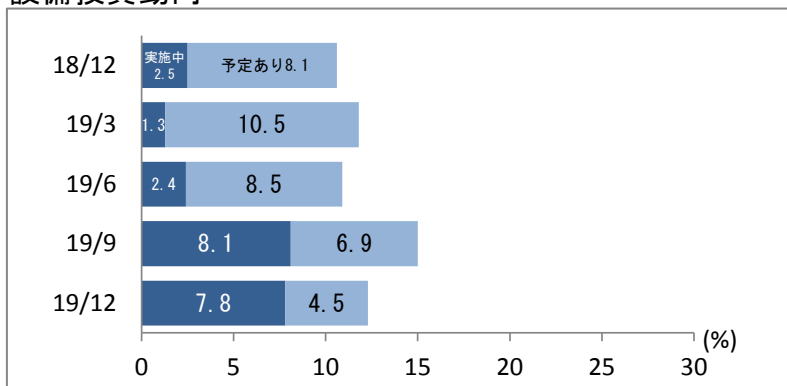


販売価格DIは-2.5（前回比△3.8ポイント）、販売数量DIは-20.0（前回比△7.5ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

販売価格DIは、金属関連を扱う企業が前回調査から落ち込み、販売数量DIは、飲食関連が落ち込んでいます。

2020年1-3月期は、販売価格DIが5.0ポイント、販売数量DIが0.6ポイントともに下落すると予想しています。

設備投資動向

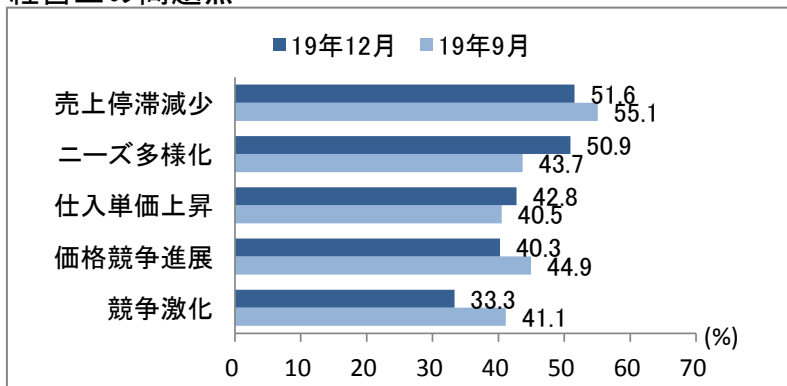


「実施中」7.8%（前回比△0.3ポイント）、「予定あり」4.5%（前回比△2.4ポイント）で合わせて12.3%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の新設・増設」が37.5%、「機械等の新設・増設」と「事務所、店舗、工場等の新設・増設」がそれぞれ25.0%、資金調達方法は「全て自己資金」が31.3%と最も高くなりました。

「予定あり」は過去1年で最低となり、業況の悪化とともに、設備投資意欲は大きく後退しました。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」（51.6%）、第二位は「ニーズ多様化」（50.9%）、第三位は「仕入単価上昇」（42.8%）となりました。

依然として「売上の停滞減少」が最大の問題点ですが、「ニーズの多様化」が7.2ポイント上昇し大きな問題点として浮上しています。最新商品の品揃えや、小ロット販売・セット販売など、顧客の購買行動の変化を捉えることが、ますます重要になっています。

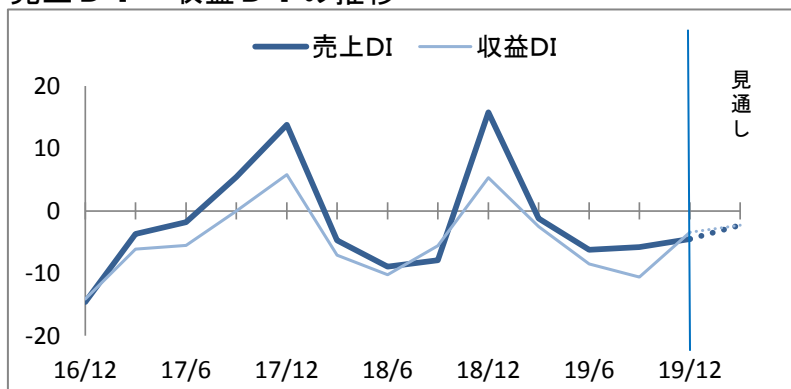
（中小企業診断士：仲井、井筒、宗和）

# 飲食業

## 「令和」効果か？ 年末商戦活況

売上DI・収益DIの推移

n=88

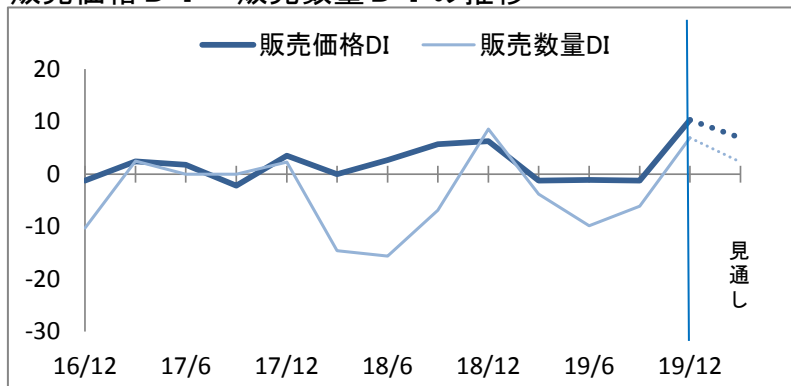


売上DIは-4.5（前回比+1.3ポイント）、収益DIは-3.4（前回比+7.2ポイント）となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。忘年会など年末商戦でやや持ち直しました。

来年は、令和初の新年を迎えることもあり、新年会にも期待していると思われます。

2020年1-3月期は、売上DIが2.2ポイント、収益DIが1.1ポイントともに上昇すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

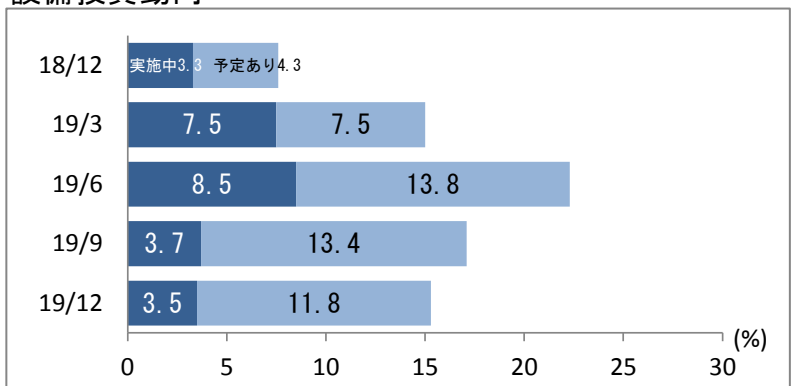


販売価格DIは+10.3（前回比+11.5ポイント）、販売数量DIは+6.9（前回比+13.0ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに上昇しました。

10月からの消費税率の引上げによる影響は小さいと思われます。令和最初の年末を前に、販売価格DI、販売数量DIともに上昇しています。

2020年1-3月期は、販売価格DIが3.4ポイント、販売数量DIが4.6ポイントともに下落すると予想しています。

設備投資動向

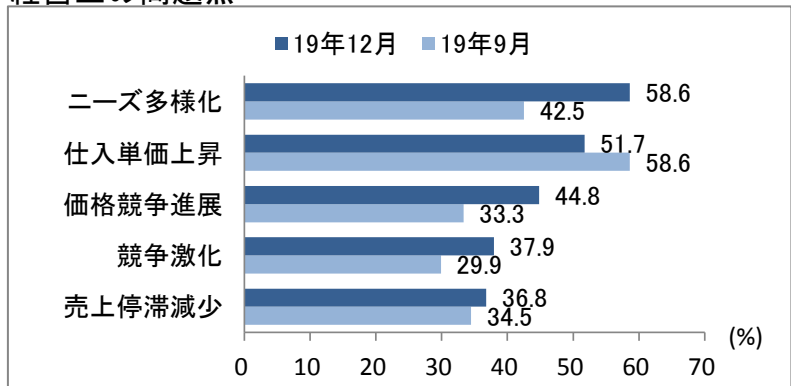


「実施中」3.5%（前回比△0.2ポイント）、「予定あり」11.8%（前回比△1.6ポイント）で合わせて15.3%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」と「機械等の新設・増設」がそれぞれ25.0%、資金調達方法は「一部借入する」が41.6%となりました。

インバウンド需要への対応に積極的な企業では、店舗や機械の新設を考える企業が多くなっています。

経営上の問題点



第一位は「ニーズの多様化」（58.6%）、第二位は「仕入単価の上昇」（51.7%）、第三位は「価格競争の進展（44.8%）」となりました。

「ニーズの多様化」が最大の問題点に浮上しました。新メニューの開発や、値ごろ感のある商品や、外国人向け商品の開発も必要と思われる。

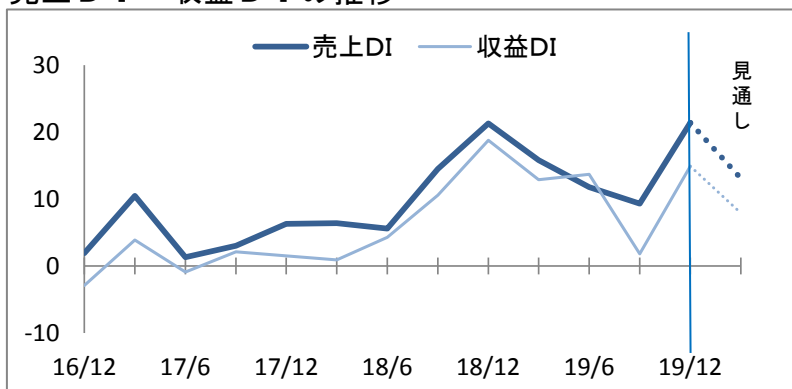
（中小企業診断士：仲井、竹並）

# 建設業

## 公共工事下支え

売上DI・収益DIの推移

n=230

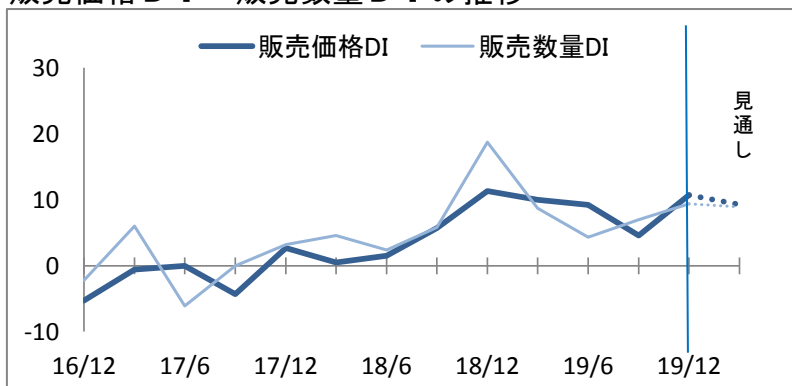


売上DIは+21.4（前回比+12.1ポイント）、収益DIは14.9（前回比+13.1ポイント）となり、売上DI、収益DIともに大きく上昇しました。

公共工事は好調で、売上DI、収益DIともに大きく上昇しました。今後、生コンなど値上げが予想されるものもあり、収益の確保が厳しくなると思われます。

2020年1-3月期は、売上DIが8.3ポイント、収益DIが7.0ポイントともに下落すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

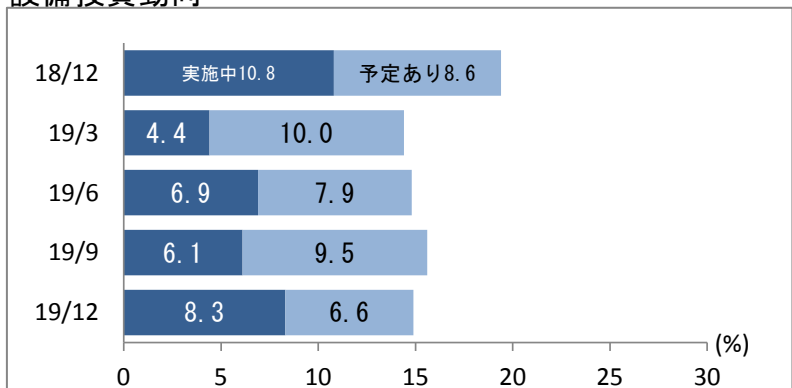


販売価格DIは+10.7（前回比+6.1ポイント）、販売数量DIは+9.4（前回比+2.4ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに上昇しました。

販売価格の上昇が、売上高増加の主要因です。

2020年1-3月期は、販売価格DIが1.4ポイント、販売数量DIが0.5ポイントともに下落すると予想しています。

設備投資動向

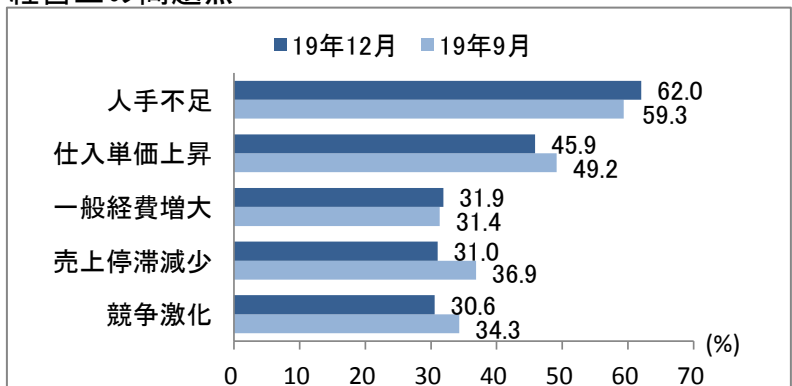


「実施中」8.3%（前回比+2.2ポイント）、「予定あり」6.6%（前回比△2.9ポイント）で合わせて14.9%となりました。

設備投資の内容は「車両」が51.6%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が22.6%、資金調達方法は「全て自己資金」が41.5%と最も高くなりました。

「予定あり」は過去1年で最低となりました。乱高下する業況を背景に、設備投資意欲は後退しました。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(62.0%)、第二位は「仕入単価の上昇」(45.9%)、第三位は「一般経費増大」(31.9%)となりました。

「人手不足」が2.7ポイント上昇し、最大の問題点として深刻化しています。

外国人労働者を雇用する企業もありますが、問題解消にはほど遠く、人手不足から受注を取れないケースも出てきています。

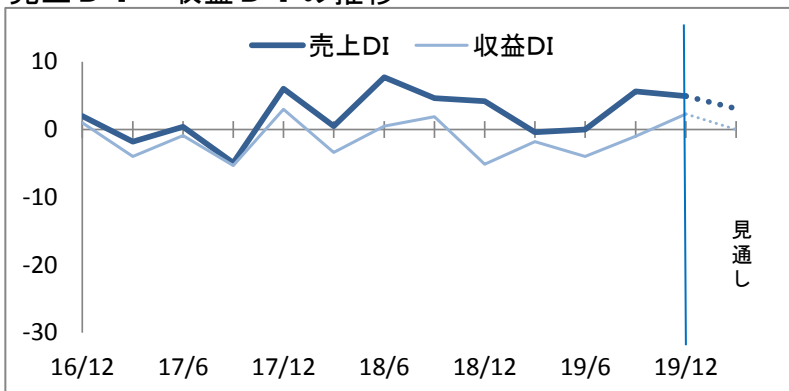
(中小企業診断士：芝田、小阪)

# サービス業

## プラス圏維持 なれど一進一退

売上DI・収益DIの推移

n=224

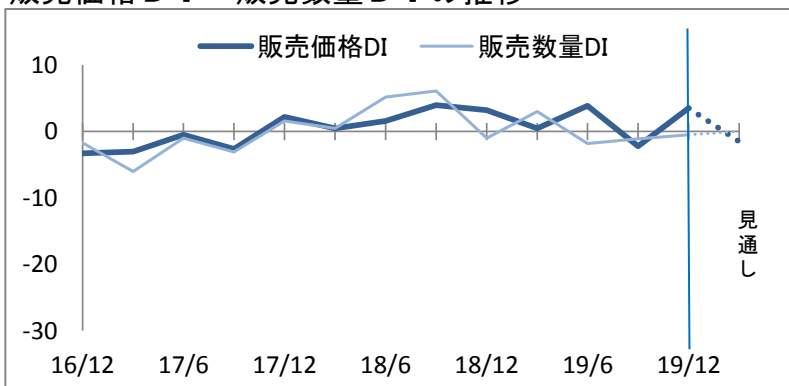


売上DIは+4.9（前回比△0.7ポイント）、収益DIは+2.3（前回比+3.3ポイント）となり、売上DIは下落し、収益DIは上昇しました。特に情報通信サービス業や人材派遣業では、売上DIが前回調査から落ち込んでいます。

10月からの消費税率上げの影響は小さいと思われるのですが、売上DI・収益DIともに一進一退を繰り返しています。

2020年1-3月期は、売上DIが1.8ポイント、収益DIが2.3ポイントともに下落すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

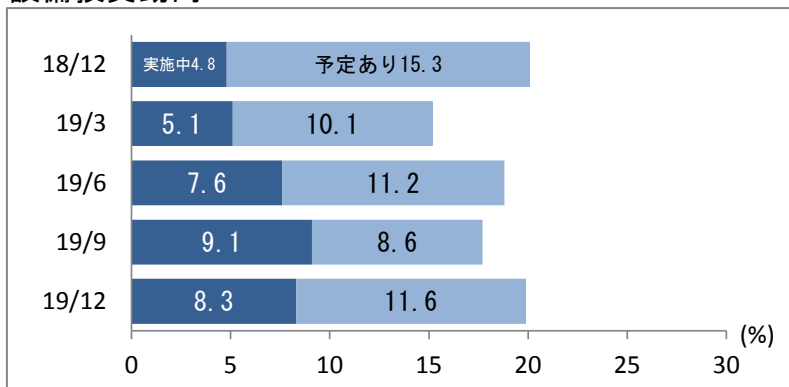


販売価格DIは+3.5（前回比+5.7ポイント）、販売数量DIは-0.5（前回比+0.6ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに上昇しました。

販売価格DIは、「宿泊」が前回調査から大きく落ち込み、販売数量DIは、「情報通信」が落ち込んでいます。

2020年1-3月期は、販売価格DIが5.0ポイント下落し、販売数量DIが0.5ポイント上昇すると予想しています。

設備投資動向

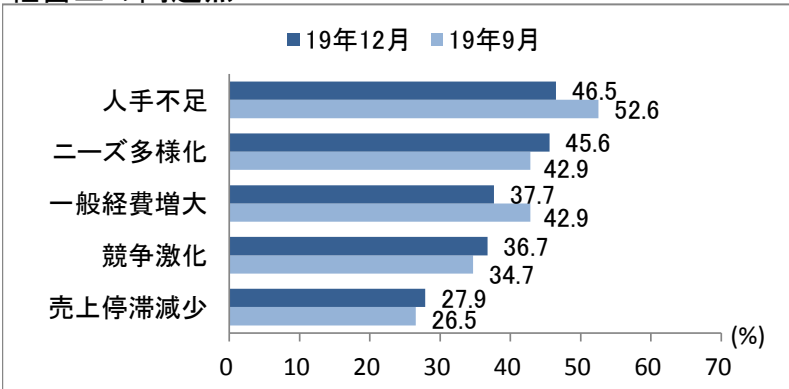


「実施中」8.3%（前回比△0.8ポイント）、「予定あり」11.6%（前回比+3.0ポイント）で合わせて19.9%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が30.0%、「機械等の保守・更新」が27.5%、資金調達方法は「全て自己資金」が41.2%と最も高くなりました。

消費税率上げの影響は小さく、設備投資意欲は高くなっています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(46.5%)、第二位は「ニーズの多様化」(45.6%)と「一般経費増大」(37.7%)となりました。

介護業界では、人手不足が深刻化するなか、外国人の採用を検討する企業もあります。また「ニーズの多様化」が2.7ポイント上昇し、顧客一人ひとりに合うサービスの提供も必要となっています。

(中小企業診断士：萩原、宗和)

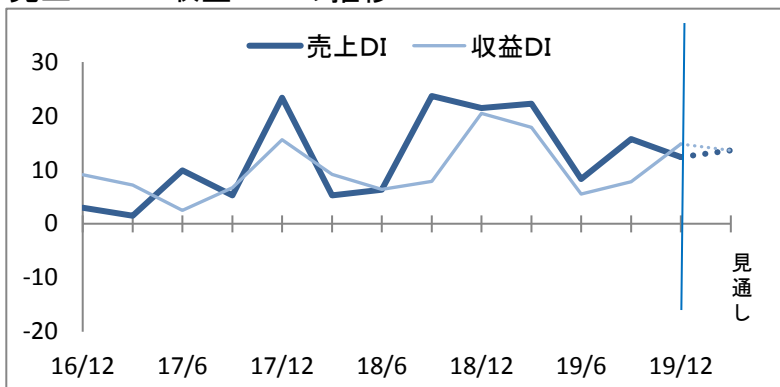


# 運輸業

## ガソリン・軽油価格上昇

売上D I・収益D Iの推移

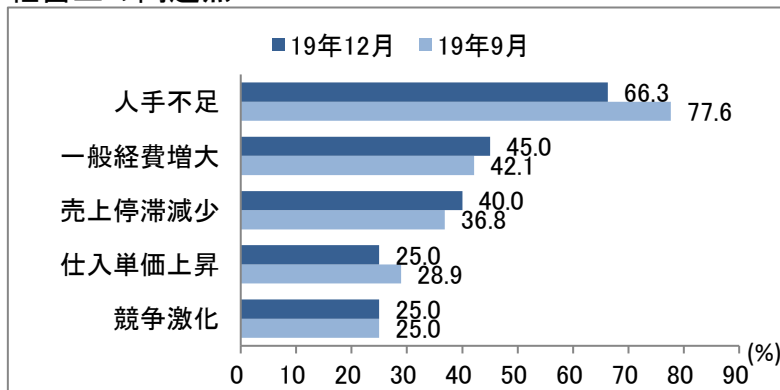
n=81



売上D Iは+12.4（前回比△3.3ポイント）、収益D Iは+14.8（前回比+7.0ポイント）となり、売上D Iは下落し、収益D Iは上昇しました。自転車や精密機械など、運搬に特別の技術が必要な運輸業では増収増益を見込む企業もあります。

2020年1-3月期は、売上D Iが1.2ポイント上昇し、収益D Iが1.2ポイント下落すると予想しています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」（66.3%）、第二位は「一般経費の増大」（45.0%）、第三位は「売上受注の停滞減少」（40.0%）となりました。

依然、「人手不足」が最大の問題点ですが、ガソリン・軽油価格の上昇から「一般経費増大」が2.9ポイント上昇しました。

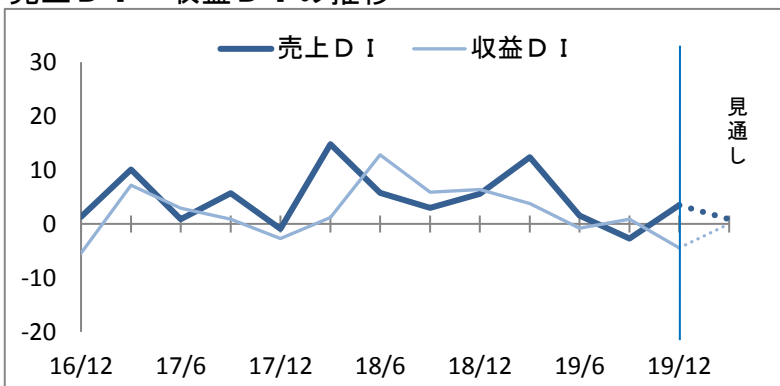
（中小企業診断士：井筒、小阪）

# 不動産業

## 売上D Iプラス圏へ 高値継続

売上D I・収益D Iの推移

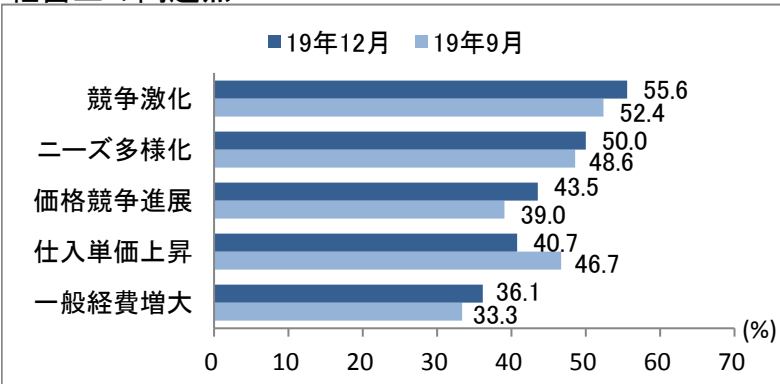
n=114



売上D Iは+3.5（前回比+6.2ポイント）、収益D Iは-4.4（前回比△5.3ポイント）となり、売上D Iは上昇し、収益D Iは下落しました。物件価格は高止まりし、売上D Iは回復しました。大阪市中心部ではマンション需要の高まりで、物件価格は高値が続いています。

2020年1-3月期は、売上D Iが2.6ポイント下落し、収益D Iが4.4ポイント上昇すると予想しています。

経営上の問題点



第一位は「競争の激化」（55.6%）、第二位は「ニーズの多様化」（50.0%）、第三位は「価格競争の進展」（43.5%）となりました。

物件価格は高値が続き、「競争激化」が3.2ポイント上昇し、同業者間の競争は益々激しくなっています。

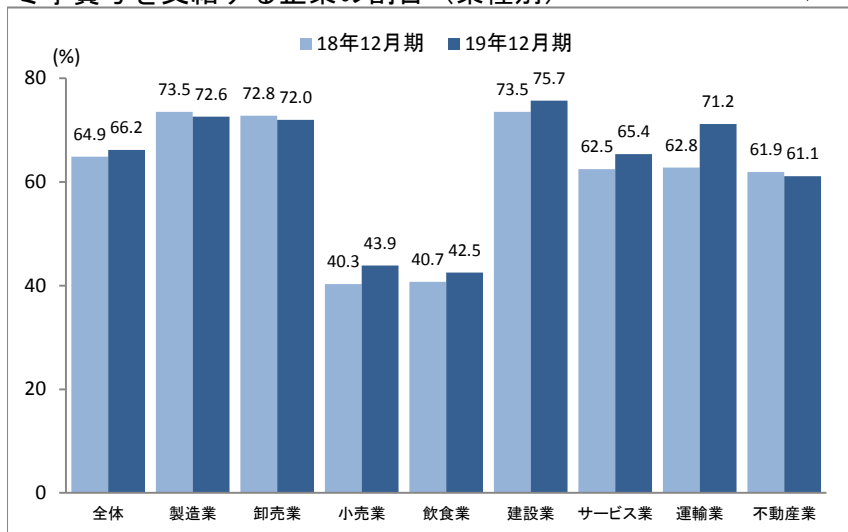
（中小企業診断士：中村、楠）

# 冬季賞与支給状況

# 支給率4年連続6割超

冬季賞与を支給する企業の割合（業種別）

n=1,488



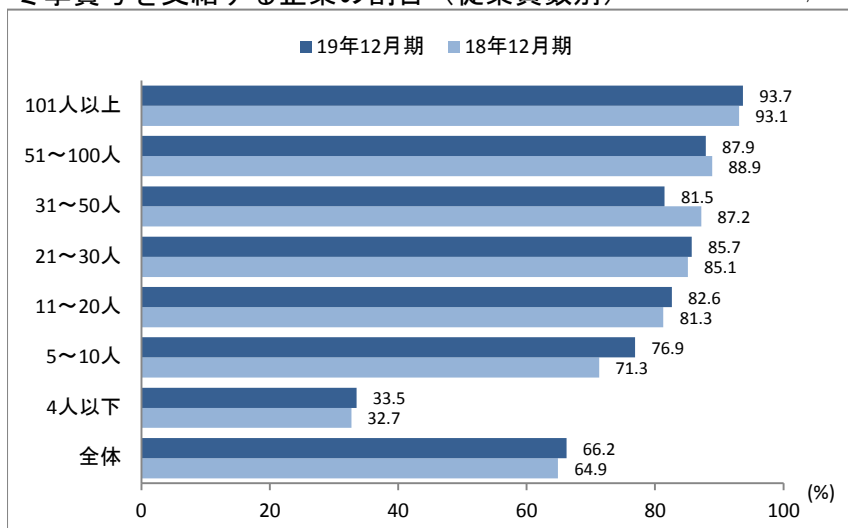
冬季賞与を支給する企業は、全業種平均で66.2%（前年比+1.3ポイント）となり、2016年の冬季賞与以降、4年連続で6割超を維持しています。

人手不足の中、賃上げに踏み切る企業はありますが、米中貿易摩擦や日韓関係悪化など、景気の先行きが不透明であり、一時金での支給にとどめる企業が多いと思われます。

業種別では、運輸業（前回比+8.4ポイント）、小売業（+3.6ポイント）、サービス業（前回比+2.9ポイント）、建設業（+2.2ポイント）、飲食業（+1.8ポイント）が上昇しています。

冬季賞与を支給する企業の割合（従業員数別）

n=1,488



従業員数別で見ると、従業員数10人超の企業で8割を突破し、100人超の企業では9割を超えています。

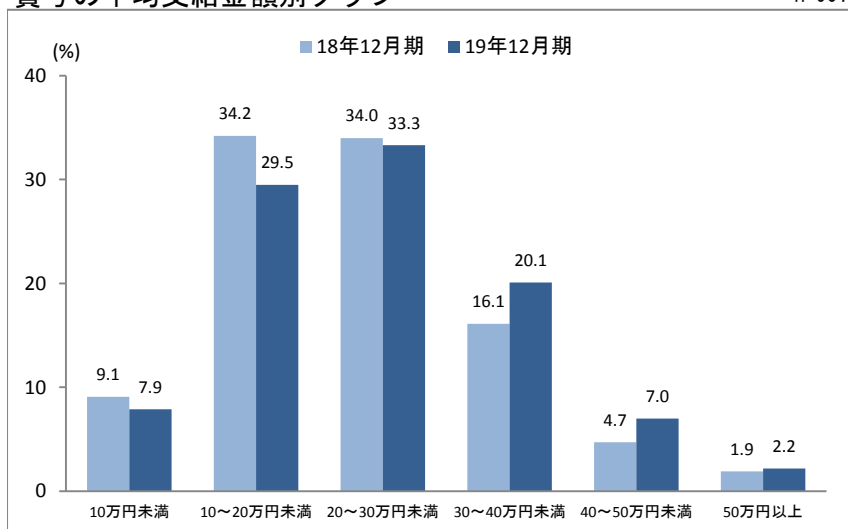
従業員数が多いほど、冬季賞与を支給する企業の割合が高くなり、人材の確保や離職防止に懸命です。

また、従業員数10人以下でも「支給する」が上昇しています。

従業員4人以下は「支給する」が3割にとどまり、身内だけで経営する企業が多いためと思われます。

賞与の平均支給金額別グラフ

n=901



賞与平均支給額では、「20~30万円未満」が33.3%（前回比△0.7ポイント）と最も多く、「10~20万円未満」が29.5%（前回比△4.7ポイント）、「30~40万円未満」が20.1%（前回比+4.0ポイント）となっています。

人材不足を背景に、支給額が増加する企業もあります。

業種別では、製造業、卸売業、運輸業で「20~30万円未満」が最も多く、他の業種では「10~20万円未満」が多くなっています。

従業員数別では、従業員10人以下では「10~20万円未満」が最も多く、従業員10人超50人未満では「20~30万円未満」が多くなっています。